

衆議院予算委員会ニュース

平成 21.1.9 第 171 回国会第 4 号

1 月 9 日（金）第 4 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 20 年度一般会計補正予算（第 2 号）
平成 20 年度特別会計補正予算（特第 2 号）
平成 20 年度政府関係機関補正予算（機第 2 号）
 - ・各案及び枝野幸男君外 3 名（民主、社民、国民）提出の平成 20 年度一般会計補正予算（第 2 号）及び平成 20 年度特別会計補正予算（特第 2 号）に対する両修正案について、麻生内閣総理大臣、鳩山総務大臣、森法務大臣、中曽根外務大臣、中川財務大臣、舛添厚生労働大臣、河村国務大臣（内閣官房長官）と謝野国務大臣（経済財政政策担当大臣）及び最高裁判所当局並びに参考人に対し質疑を行いました。
（参考人）日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長 西川善文君
 - ・委員外議員（亀井久興君（国民））の発言について協議決定しました。

（質疑者及び主な質疑内容）

枝野幸男君（民主）

- ・高額所得者の定額給付金受け取りに関し、麻生内閣総理大臣の発言が変化していることについて、状況が変化したからであると説明しているが、その状況の変化とはどのようなものか。
- ・国家公務員のいわゆる「わたり」問題について、「職員の退職管理に関する政令」によって結果的に「わたり」が認められてしまうのではないか。
- ・製造業で偽装請負が繰り返されるのは、厚生労働省の対応が不十分だからではないか。

笠井亮君（共産）

- ・いわゆる「派遣村」の労働者等に対して、政府はどのような生活、住居及び就労支援を行っているか。
- ・派遣労働契約の中途解除は実質的には派遣労働者の解雇であり、政府は厳しく取り締まるべきではないか。
- ・企業の内部留保を活用して雇用を確保するよう、政府は企業に働きかけるべきではないか。

阿部知子君（社民）

- ・政府はイスラエルに政治家を派遣するなど、ガザ地区での戦闘を停戦に導くための活動を行うべきではないか。
- ・労働者派遣法を改正して登録型派遣を禁止するなどして、これまでの派遣への規制緩和の動きを改める必要があるのではないか。

亀井久興君（国民）

- ・財政出動をするにあたって、構造改革路線からの決別を明確に表明してはどうか
- ・かんぼの宿の事業譲渡は株式の売却にあたるのではないか
- ・かんぼの宿の譲渡は平成 24 年までに行えばいいにもかかわらず焦って今売るのはなぜか